

2023年度の民間企業投資額 過去最高の56.6兆円 製造業が約4割占

内閣府経済社会総合研究所は、2024（令和6）年度民間企業投資・除却調査（2023（令和5）年度計数）の結果を公表した。それによると、資本金3,000万円以上の民間企業における2023年度の有形固定資産取得額（投資額計）は56兆6,009億円となり、前年度の49兆3,750億円から増加した。

投資区分別では、新設取得額が47兆6,992億円で全体の84.3%を占め、中古品取得額及び土地取得費が9.4%、大規模修繕・改修費用等が6.4%だった。資産項目別では、「機械及び装置」が24.3%と最も高く、「建物」12.4%、「工具・器具及び備品」10.1%が続いた。産業別では「製造業」が38.7%と最大で、「卸売・小売業」11.3%、「不動産・物品賃貸業」10.4%が上位を占めた。資本金階級別では「50億円以上」の企業が48.2%と約半分を占め、「1億円以上10億円未満」が21.1%で続く。なお、ファイナンスリースのみなし取得価額は2兆7,041億円で、主に「工具・器具及び備品」35.5%、「機械及び装置」32.9%、「車両及び運搬具」15.9%が占めた。

有形固定資産の除却に関しては、同一企業で使用后廃棄された資産の平均使用年数や平均除却額が算出され、例えば工場は平均約30年、事務所は約28年で除却される傾向が示された。売却された資産の残価率では、旅館・ホテルが高い水準を示すなど、資産の種類による差も明らかになった。

経産省 中小M&A市場改革プラン検討 トラブル防止に向けた対策の方向性示す

経済産業省はこのほど、中小M&A市場改革プランの中間試案を公表した。これは、近年増加する中小M&Aの件数に伴い顕在化した「不適切な譲り受け側によるM&Aトラブル」に対応し、市場の健全な発展と信頼性向上を図るためのものである。具体的には、経営困難な譲り渡し側の中小企業に対し、譲り受け側がM&A後に資金を引き抜き、かつ経営者保証が解除されないまま負債を残して連絡を絶つという事案が指摘されており、これは中小M&Aへの信頼を失墜させるものと認識されている。この背景には、中小M&A市場の急速な拡大に伴い、M&A支援機関の支援の質が不十分であるという声も存在した。

これに対して、今後の施策の方向性としては、譲り渡し側の不安解消が重要な課題とされており、特に「M&A時の経営者保証解除に関する実務慣行の定着」が強く求められている。M&A支援機関と金融機関がガイドラインの趣旨に沿った対応を徹底し、クロージング前に金融機関からの意向表明を得る、またはクロージング時に融資の借り換えを行うといった実務の浸透を最大限図るべきとしている。加えて、M&A後に経営者保証が解除されない等の情報について、業界内で共有する仕組みの運用も開始されており、市場全体の取り組みとして浸透が図られている状況である。これらの多角的な取り組みにより、中小M&A市場におけるトラブルの再発防止と信頼性回復、そして市場の健全な発展を目指すことなどが示されている。